

いくことになり、そうしないと生きていけない。このようなことは、他の産業でも起きていくことになる。また、これからの日本は、非常に税金の高い国になっていき、重税に耐えかねて、海外に進出する企業が増えることになるのではないかと。有力な大企業は、海外の連結子会社などでヘッジをかけているからまだいいが、国内にある多くの中小企業は大変になる。存続の危機に陥るケースが出てくるのではないかと。いわゆる「増田レポート」(増田寛也氏が座長を務める日本創生会議による発表)では、地方の人口が減少することによって「2040年までに896の自治体が消滅する」と予測しているが、これは、日本の地域社会の持続可能性が問われていることだ。これからの時代を担う若い人の存在がとても重要になる。とにかく若い人には、環境が大きく変化する中であっても、希望を持って頑張ってもらいたい、と指摘された。

高度成長時代の伝統的な日本型雇用は、経済が持続的に成長すると見込まれる中で、企業は労働力の採用と内部訓練に注力したが、1990年代後半以降は、低成長とデフレの時代が続き、こうした状況下では、全員雇用を維持することも、毎年の賃金引き上げを維持することも難しくなった。今後は、労働者の能力と成果に応じた雇用の選別と、能力と成果に応じた報酬の仕組みが求められ、当然、同一労働同一賃金を求められることになる。しかし、日本の労働市場と企業内の労使関係の下では、そうした働き方の改革は、既得権者の強い抵抗にあってなかなか実現せず、日本はいつの間にか労働生産性でも世界諸国に大きく遅れを取るようになってしまった。まずは、これを見直さなくてはならない。

○日本の雇用システムについて

現在、日本には300万ほどの失業者がいるが、その半分以上が30代以下の若い人たちである。そして、1990年代の前半に大学を卒業した人は現在、40代の中ごろになっているが、正社員の仕事に就けていない人が一定数いる。その多くはフリーターであり、内閣府の調査では400万人を超えており、ニートやワーキングプアの人たちになっている。また、派遣や請負など、非正社員の人が日本には1900万人くらいおり、そのうちの半数を30代以下の若者が占めていると言われている。

日本の雇用システムは非常に良くない。なぜか、仕事の中身や成果で報酬はなく、雇用される地位・立場で報酬が決まるからである。正社員と派遣社員が同じ仕事をしていても、賃金には相当な差が出ている。正社員を守るためとは言いが、「同一労働同一賃金」の観点から言っても、これは明らかな「身分差別」だと考える。問題は、さまざまな形で正社員に就いて

いない若者が、きちんとした教育訓練を受けていないこと。処遇も悪い、夢や希望、将来への展望がない、という大変厳しい状況に置かれている。こうした人たちは、1000万人以上いると推計され、この20年間、まさに若者が置き去りにされてきたと言わざるを得ない。中核的な労働力となるのは40～50代の人たちだが、それはまさに今の若者である。しかし、若者が過ごしてきた状況を見ると、とても中核になるとは思えないし、日本には持続可能性がないのではないか。これは明らかに雇用の責任である。

国際労働機関（ILO）が基本的人権の一つとして「同一労働同一賃金」という大原則を打ち出しているが、日本はこれを完全に無視している。同一労働でも、雇用される地位・立場が違えば賃金が大きく異なっているわけで、これは国際的にも大きな問題である。また、これは企業だけにとどまらず、大学などの職場でも立場・雇用形態による賃金差別が見られる。日本の雇用のあり方が残した重大な弊害が、現在でも至るところに蓄積している。

○日本企業の人材活用のあり方について

日本人は、素材としては良いものを持っている。ただ、日本企業はそれを十分に活用できていない。その理由の一つは立場や雇用形態による差別によって、生活ができないような状態に落とし込んでしまっていること。もう一つは、優秀な人材が能力を発揮できないような状況にしていることである。能力の低い人がお払い箱になることを許容しないで、能力が低い人に照準を合わせているからだ。能力のある人がやる気を失い、能力を発揮できなくなるというスパイラルに陥ってしまってきて、犠牲になるのは能力のある人たちになっている。能力のある人は、自分で道を切り拓き、起業していくが、その数があまりにも少ない。これでは日本をけん引できない。これも、教育と雇用の問題が今後重要になる。

能力がない人を救うには、「同一労働同一賃金」で処遇することであり、徹底的に労働市場の流動性を高めればよいと考える。そうしないと、一度、正社員の労働市場から外れた人は、「身分制」の労働社会だと再雇用が難しくなる。基本的に、「同一労働同一賃金」であれば、正社員でなくても、いろいろな働き方が可能になる。例えば、子育てに追われているワーキングマザーなどは家庭の事情で長時間働くことができないので、好都合になるのではないか。「身分制」を撤廃することにより、働き方の選択肢が広がり、多くの人々が救われる。正社員という雇用形態がもたらす忠誠心に意味があると今でも思っている人がいたら大きな間違いだ。そのような忠誠心は時代錯誤であり、そのような忠誠心から成り立っているような会社は、解散

したほうがいい。重要なのは、人材の能力を徹底的に伸ばし、そして、インセンティブを与え、基本的には本人の自由にさせる。昔の日本企業は集団主義なので、企業が教育に大きく投資したが、優秀な個人を伸ばそうと思ったら、その人の好きなように「自己投資」させればいい、とにかくチャンスを与えることだと説明された。

○新たな時代の可能性の実現について

「GDPは労働力人口×一人あたりの生産性で計算され、それぞれの伸び率から経済成長率が算出される。日本では一人あたりの生産性上昇率は上がっているが、高齢化社会によって労働力人口が減少し、成長率はマイナス成長と予測する専門家も多にいる。」日本の経済成長に懐疑的な専門家も多い中、島田氏は「高齢者をいかす」社会づくりを提案する。「高齢者は体力的には衰えるが、様々な機械の助けを借りたら若い人たちには負けない。そして、若い人たちにはなく、高齢者が持っているものが、経験、知恵、お金と人脈。高齢者が起業や投資の主体になることができる」。このような発想の転換によって事態を打破する手立てが見つけられる。

「成長戦略は安倍首相がやるのか？」そうではなく、国民が自らやることであり、政権が中心となり、過去何十年と築かれてきた岩盤規制を変える姿勢になっている。国民が支え、インフレマインドで行動すべき時。国民自身がどう行動を変えていくかが一番問われている。「戦後の日本も何もないところから発展したように、やろうと思えばできること。今、日本人の個人資産は世界一であり、その資産が起業や投資の資金として動けば必ず成長できる。金融政策と財政政策は政権が進めてくれるのだから、経済成長は国民が進めていこう。国民の行動パターンが変われば、日本は変わる」と力強く話しをされていた。

現在、日本の人口は急激な減少傾向にあり、そしてその傾向が顕著なのは地方である。そうすると地方では生活できないから人口はますます都市に集中する。しかし都市と言うのは地方がないと成立しない。なぜなら、食べ物の供給も環境を守ってくれているのも地方なのだ。だから地方が疲弊したら都市は成り立たなくなる。と指摘されたが、全く同感させられた。

感想

日本経済は、90年代半ばから始まり、世界でも珍しいほどの長いデフレに見舞われた停滞し「失われた20年」と呼ばれる期間を経て、安倍晋三総理大臣率いる第2次安倍内閣が発足しています。千葉商科大学の学長を務める島田晴雄氏は、経済学者であり、また歴代の内閣の経済政策にも深

く携わってきた方であり、「アベノミクスで日本の雰囲気は確実に明るくなってきた。世界は非常に関心を持って日本を見ている」と指摘しています。

「失われた20年」から「新たな成長戦略」へと大きくかじを切っている日本経済ではありますが、少子高齢化、人口減少が進む中であって、雇用情勢は不透明なままであり、また、グローバル対応が求められている多くの企業において、その方向性や具体的な施策が定まっていないケースが少なくないという状況にあるということが理解できました。

また、「現在、日本の人口は急激な減少傾向にあり、そしてその傾向が顕著なのは地方である。そうすると地方では生活できないから人口はますます都市に集中する。しかし都市と言うのは地方がないと成立しない。なぜなら、食べ物の供給も環境を守ってくれているのも地方なのだ。だから地方が疲弊したら都市は成り立たなくなる。」と指摘されたが、全く同感できます。やはり、地方を元気にする何らかの国の政策が求められるのではないのでしょうか。

特に印象に残ったことは、「同一労働同一賃金」で、人材の無駄遣いをやめることが日本経済にとって大事になる」という講師の提案には共感させられました。

③講演 「地方創生と地方議会の役割」

講師 人羅 格氏

日本創生会議の消滅自治体リストの意義と問題点、国が展開している地方創生戦略の課題、自治体レベルでの取り組みのポイントについて講演されました。特に印象に残ったのは、5年間で1兆円規模という交付金について、「政府が交付金の交付をどのように判定するのかわからない」という心配と、もう一つは「人口対策ばかりに目が向いているが、人口減少の流れが確実な中で、人口が減った時にどうするかという議論がどこかへいつてしまった」というような指摘をされていました。

ごもっともな意見だと感じました。

○地方版総合戦略について

人口推移グラフはジェットコースターのような線形で人口が急降下するが、それをスライダーくらいの穏やかな減少線形に努力すべき。総合戦略で問われるのは、国の交付金は有効に活用すべきだが、交付金依存から脱却した取り組みも必要。住民目線の地方創生戦略について、議会と首長と

の協議求められる。また、地方版総合戦略については、自治体の総合計画との兼ね合いも課題だと指摘されており、また、実際には地方議会がどう関与するかが必ずしも明らかではないとしている。しかし、地方版総合戦略は、議会と執行部が車の両輪となって推進することが重要であることから、自治体の議会においても、総合戦略の策定段階や効果検証の段階において、十分な審議が行われるようにすることが重要であると述べている。

残念ながら当市においては、策定段階での議会の審議は不十分であったと思われるので、効果検証の段階で十分な審議、議論をしていくよう心がけていかなければならないと考えています。

○「残念」な地方議会について

人羅氏の提言は、新聞というメディアから見た独自の観点から、残念な議会、状況の変化、議会の権限の再認識、住民とのコミュニケーションの方法、地方分権には地方議会の奮起が必要、ネット選挙と地方議員というテーマで持論を述べられました。その中で、最も注目したのは、タイトルに言われた残念な地方議会でありました。

- 1、住民の目から「何をしているのか」が把握されていない。国会議員以上に縁遠い存在だ。
- 2、二元代表制の競争の歯車がうまく回らない（かつては回らなくてもよかった）。首長の攻勢をうけている。いまだにフリーパス議会だ。
- 3、議会基本条例など運用面の改革に比べて政策立案、監視機能の動きが弱い（政策条例の委縮傾向が顕著だ）
- 4、住民の自治参加に必要以上に保守的（住民投票への消極性）
- 5、選挙に競争原理が働きにくい（大選挙区型、1人区型）
- 6、「なり手」不足問題、広がる無投票当選
- 7、政務活動費による不信

以上のことが、議会議員の活動そのものが正当に評価されていないことが事実としてある。

多くの地方議会が、議会報告会・反問権導入・議事録公開・議会基本条例制定・議員報酬削減・議員定数の削減など議会改革を進めてきたが、住民の議会に対する関心は高まらない。関心が薄い理由は、二元制でありながら、首長の力が圧倒的に強いことがあげられる。（住民には首長に比較し、議会が軽く見える）また、住民は、議員報酬を引き下げればもっと下げろという。定数削減や報酬引き下げは住民理解を得る解決につながらない。弊害としては議員報酬を引き下げたことで、若者が立候補できない環境が醸成され、「なり手」不足、議員の高齢化が進んでいる。報酬の是正が

必要であると指摘されている。

○住民自治と議会改革について

政策をめぐる情報共有、住民参加の充実が進む中で、住民自治の実現に向けた議会における議論の在り方が問われている。そこでは批判、主張、問題定義ではなく、地域と共に新たな政策を生み出していく力が求められている。条例制定権の拡大等地方分権改革の流れにより徐々に自治立法権の充実が図られてきている。政治、議会の役割として地域の民主主義を育てることを再認識し、与えられる民主主義ではなく育てる民主主義の場となるのが議会であると力説されました。

次に、住民自治と議会改革について、日本の地方自治体は大統領制を採用しており、首長も議員も直接選挙によって選ばれ住民の民意を反映しているが、従来の議会は、行政からの政策を追認することを基本機能としてきたため、行政中心の議論を優先させたところがあり、議会での政策議論を形骸化させることになった。このことについて、地方議会は改革が必要であり、議員の資質の向上に努力し、地方議会の立法機能の充実を高めることが大事であると提言されています。私自身賛同するところです。

○議会で議論する公共政策について

先ず政策の定義づけは極めて多彩でいろいろな提議があるが、その政策には理想が存在することが条件であり、価値観の違う様々な意見を政策議論することによって、協力関係を形成するのが議会の大きな役割であると論じられていました。まさに同感であります。しかし、その一方で構造的対立もあり、それが深刻化することも懸念されます。それは、対立している当事者にとって共通して見てみたいと願う理想的な構図を議会が提示することで政策実現に向けて協力する流れに導く方法である。しかしながら、現実はずな難しい。この提議の結びに、世論と輿論の解説をされ、政策を最終的に決定するのは、議会を通じた民主主義による政治であると指摘されていました。

感想

地方議会の取り組みが住民に伝わっていない問題をどう解決していくのか、定数と報酬をどのように考えるのか、これからの議員と議会はどうあるべきかなど、国内外の事例を交えながら講演されました。特に印象に残ったのは、議会の活動を住民に知ってもらうためには、

「議会審議をできるだけ透明化する」、